

第17期定時株主総会招集ご通知に際しての 法令及び定款に基づくインターネット開示事項

- 連結計算書類の連結注記表 1
- 計算書類の個別注記表 11

(平成26年6月1日から平成27年5月31日まで)

タマホーム株式会社

本事項につきましては、法令および定款第15条に基づき、インターネット上の当社のウェブサイト (<http://www.tamahome.jp>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(平成26年6月1日から
平成27年5月31日まで)

【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 25社 (すべての子会社)

主要な連結子会社の名称

タマ・アド株式会社

タマリビング株式会社

タマファイナンス株式会社

在住ビジネス株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の関連会社名

株式会社エンパワーメント

持分法非適用関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
Tama Global Investments Pte. Ltd.	2月28日 ※1
TAMA HOME AMERICA LLC	2月28日 ※1
Aloha Kai Development LLC	2月28日 ※1
Tama Global Investments (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
Tama Home (Cambodia) Ltd.	2月28日 ※1
玉之家 (天津) 環境技術有限公司	12月31日 ※2
TAMA HOME AMERICA(KALAKAUA GARDENS)LLC	2月28日 ※1
タマホーム有明メガソーラー合同会社	2月28日 ※3
TAMA HOME AMERICA(PACIFIC HEIGHTS)LLC	2月28日 ※1
PACIFIC HEIGHTS DEVELOPMENT LLC	2月28日 ※1
玉之家建筑諮詢(武漢)有限公司	12月31日 ※2
玉福多國際有限公司	3月31日 ※1
Tama Home Insurance Co., Ltd.	2月28日 ※1
玉富多 (上海) 餐食管理有限公司	12月31日 ※3

※1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

※2 3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

※3 5月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券 ……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法（投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法）

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

未成工事支出金……………個別法による原価法

販売用不動産及び仕掛販売用不動産……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

その他のたな卸資産……………主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の構築物及び機械装置については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～50年
機械装置及び運搬具	4～20
工具器具・備品	2～20

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

④工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しております。

なお、当連結会計年度末において、工事損失引当金は計上しておりません。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建金銭債務
- ロ ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…借入金利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程を設け、為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ契約を締結しております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー又は相場変動を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価することとしております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却で行っております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する連結会計年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が91百万円減少し、法人税等調整額が91百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	730百万円
受取手形・完成工事未収入金等	101
販売用不動産	4,423
仕掛販売用不動産	7,596
建物及び構築物	2,909
機械装置及び運搬具	4,194
土地	6,067
建設仮勘定	2,001
その他	22
計	<u>28,048</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	3,290百万円
1年内償還予定社債	200
1年内返済予定長期借入金	3,714
社債	500
長期借入金	14,771
その他	487
計	<u>22,964</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額 10,238百万円

3. 保証債務

当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証
1,654百万円

4. 当連結会計年度末日（金融機関の休業日）満期手形の額

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受取手形 6百万円

支払手形 2,250

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数
普通株式	30,055,800株	一株	一株	30,055,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	781	26.0	平成26年5月31日	平成26年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	300	利益剰余金	10.0	平成27年5月31日	平成27年8月28日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、投機的な取引は行なわない方針であります。

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規程に従い各現場の管理部門が定期的にモニタリングし、残高管理を行ないリスク低減を図っております。

有価証券は高格付けで安全性の高い短期のコマーシャルペーパーであります。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金は、そのほとんどが1年内の支払期日であります。

社債及び借入金の用途は、運転資金及び設備投資資金であります。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行なうこととしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時 価(※)	差 額
(1) 現金及び預金	27,119	27,119	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,001	1,001	—
(3) 営業貸付金	2,305	2,300	△5
(4) 投資有価証券	72	72	—
(5) 長期貸付金	93	84	△9
(6) 支払手形・工事未払金等	(21,806)	(21,806)	—
(7) 短期借入金	(7,271)	(7,271)	—
(8) 未払法人税等	(1,256)	(1,256)	—
(9) 社債	(700)	(700)	—
(10) 長期借入金	(18,488)	(18,467)	△20

(※) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金並びに (2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 営業貸付金

営業貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 支払手形・工事未払金等、(7) 短期借入金及び (8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債及び (10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の社債発行又は新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表にはいずれも1年以内に償還・返済予定のものを含んでおります。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,238百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	467円76銭
1株当たり当期純損失	21円34銭

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。

個別注記表

(平成26年6月1日から
平成27年5月31日まで)

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法(投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の計算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法)

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金	個別法による原価法
販売用不動産及び仕掛販売用不動産	個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
材料貯蔵品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	7～50年				
構	築	物	10～45			
工	具	器	具	備	品	2～20

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高に対する将来の補償見込額を過去の補償割合に基づいて計上しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社に対する投資等の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金額等を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

なお、当事業年度末において、関係会社事業損失引当金は計上しておりません。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年6月1日に開始する事業年度以後に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が90百万円減少し、法人税等調整額が90百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円それぞれ増加しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	15百万円
販売用不動産	3,461
仕掛販売用不動産	7,596
建物	2,771
土地	6,067
建設仮勘定	2,001
計	<u>21,914</u>

(2) 担保に係る債務

短期借入金	2,901百万円
1年内償還予定社債	200
1年内返済予定長期借入金	3,447
社債	500
長期借入金	11,104
計	<u>18,154</u>

2. 有形固定資産の減価償却累計額

9,858百万円

3. 保証債務

(1) 当社の顧客である住宅購入者の金融機関からの借入債務に対する保証

3,786百万円

(2) 関係会社の金銭債務に対する保証

3,845百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する金銭債権及び債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	196百万円
短期金銭債務	2,367

5. 当事業年度末日（金融機関の休業日）満期手形の額

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

支払手形 2,197百万円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高	
売上高	192百万円
営業費用	7,021
営業取引以外の取引高	255

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産	
一括償却資産	13百万円
貸倒引当金	412
減損損失	462
未払事業税	92
未払社会保険料	43
未払賞与	230
賞与引当金	76
完成工事補償引当金	377
資産除去債務	361
その他	673
繰延税金資産小計	2,745
評価性引当額	△1,516
繰延税金資産合計	1,228
繰延税金負債	
資産除去債務	△132百万円
その他有価証券評価差額金	△7
繰延税金負債合計	△140
繰延税金資産の純額	1,088百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

リース取引開始日が平成20年5月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器の一部については、リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の 名 称	議決権の 所 有 (被所有) の 割 合 (%)	関連当事者 との 関 係	取引の内容	取引金額 (注) 7	科目	期末残高 (注) 7
子会社	タマド ア (株)	直接100	資金の貸借 広告宣伝の委託 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	676	預り金	802
				広告宣伝等の 取引 (注) 2	3,488	未払金	510
子会社	タマ リビング(株)	直接100	資金の貸借 親・建築資材の購入 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	4,304	預り金	581
子会社	タマファイ ナンス (株)	直接100	つなぎ資金の供給 役員の兼任	資金の貸付 (注) 3	1,200	関係会社 短期貸付金	—
				貸付金の回収	3,400		
				利息の受取 (注) 3 債務の保証 (注) 4	9 3,839	未収利息	—
子会社	タマホーム 沖 縄 (株)	直接100	資金の貸借 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	1,252	預り金 関係会社 短期貸付金	19 190
子会社	ジャパンウッド(株)	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)5	1,000	関係会社 長期貸付金	790
子会社	在住ビジネス(株)	直接100	資金の貸借 地盤保証等の取引保証 役員の兼任	資金の貸借 取引 (注) 1	4,871	預り金	255
				地盤保証等の保証取引	2,056	工事未払金	143
子会社	Tama Global Investments Pte.Ltd.	直接100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注)6	1,253	関係会社 長期貸付金	1,202

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸借取引は平成21年11月より導入しておりますキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）によるものであります。
 なお、上記各社の利息につきましては、市場金利を勘案して決定しております。
2. タマ・アドに対する取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。
 3. タマファイナンス㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間3か月の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 4. タマファイナンス㈱の金融機関借入金に対し債務保証をしております。
 5. ジャパンウッド㈱に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間6か月の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 6. Tama Global Investments Pte.Ltd.に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間6年の一括返済としております。なお、担保は受け入れておりません。
 7. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の 名 称	議決権の 所 有 (被所有) の 割 合 (%)	関 連 者 当 事 者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注) 2	科 目	期末残高 (注) 2
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	筑後興産㈱	—	建築工事の 施工請負	建築工事の 発注・仕入 (注) 1	36	工 事 未払金	—
役員及びその近親者	牛 島 毅	0.06	常務取締役	当社製品の販売	14	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 建築工事の発注・仕入については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	448円34銭
1株当たり当期純損失	16円12銭